

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	戦略的イノベーション創造プログラム		担当部局庁	政策統括官 (科学技術・イノベーション担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(戦略的イノベーション創造プログラム担当)	福田敦史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	31 科学技術イノベーション創造の推進 (政策9-施策2)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条及び第26条		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定)及び日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすことを通じて、科学技術イノベーションを実現していくため「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を創設し、その原資を内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充当する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」については、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。</p> <p>○課題ごとに、PD(プログラムディレクター)を設定し、PDは、基礎研究から出口(実用化・事業化)までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との運動も視野に入れてプログラムを推進する。</p> <p>○「科学技術イノベーション創造推進費」を原資に、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を創設する。</p> <p>○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体(企業、大学、研究開発法人等)に委託費・補助金等の形で交付する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	50,000	50,000
		補正予算	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	50,000	50,000	
執行額	—	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標						
	成果実績	本プログラムは、初年度であるため新規事業の10課題の内容は設定されているが、現在、個別事業を実施する研究主体を公募中であり、個別事業の内容が確定していない等のため、一定の数値により成果目標を設定することができない。このため、総合科学技術・イノベーション会議等で決定した方針に基づく定性的な指標として各課題等について記載する。	単位	23年度	24年度	25年度	目標値
		■エネルギー分野 課題「革新的燃焼技術」において、最大熱効率50%及びCO <sub>2</sub> 30%削減(2011年比)を実現するための革新的技術。 課題「次世代パワーエレクトロニクス」において、2020年までに「パワーエレクトロニクス技術を駆使した超高効率なエネルギー利用により、かつてない省エネ効果を実現。 課題「革新的構造材料」において、材料技術を基盤に、航空機産業を育成。 課題「エネルギーキャリア」において、2020年までにガソリン等価のFCV(燃料電池自動車)用酸素供給コスト、2030年までにLNG発電と同等の水素発電コストを実現。 課題「次世代海洋資源調査技術」において、海洋鉱物資源を低コストかつ高効率(従来の数倍以上のスピード)で調査する技術を、世界に先駆けて実現。	—	—	—	—	—
		■次世代インフラ分野 課題「自動走行システム」において、2010年代半ばを目途に、準自動走行システム(レベル2)を、2020年代前半を目途に、レベル3を市場化。 課題「インフラ維持管理・更新マネジメント技術」において、2020年度を目処に、国内において重要インフラ・老朽化インフラの20%をモデルケースとして、ICRT技術(ICT+Robot)をベースとしたインフラマネジメントによる予防保全を実現。 課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」において、官民挙げて災害情報をリアルタイムで共有する仕組みを、2018年度末までに作り上げ、災害発生後の即時被害推定を実現。	—	—	—	—	—
		■地域資源分野 課題「次世代農林水産業創造技術」において、農業のスマート化により、稲作の作業時間5割減、トマトの収量・成分の自在制御(生産性5割以上増)。 課題「革新的設計生産技術」において、製品・システム・サービスのトータル的な評価・方法論、を実現する技術開発と実証・実践。	—	—	—	—	—
■健康・医療分野 国民が健康な生活及び長寿を享受することのできる社会の形成のため、医療分野の研究開発を戦略的に推進し、世界最高水準の医療を実現するとともに、健康・医療に係る産業を戦略産業として育成することが目的。	—	—	—	—	—		
達成度	%	—	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標						
	活動実績	本事業は、初年度であるため新規事業の10課題の内容は設定されているが、個別事業意を実施する研究主体は公募中であり、今後、研究主体決定後に個別事業の活動指標を設定すること等となるため、現時点で一定の数値により活動指標を示すことができない。また、現時点では数値を設定することは出来ないが、活動指標としては、特許出願数・論文数・学会発表数を用いる。	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		当初見込み	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	算出根拠						
	(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野の実施に必要な経費)÷(課題数)	単位当たりコスト	円	—	—	—	33億円
		計算式	経費/課題数	—	—	—	325億円/10課題
	(健康・医療分野の実施に必要な経費)÷(事業数)	単位当たりコスト	円	—	—	—	7億円
計算式		経費/事業数	—	—	—	117億円/16事業	

平成26・27年度予算 内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由 「新しい日本のための優先課題推進枠」5,000
	科学技術イノベーション創造推進費	50,000	50,000	
	計	50,000	50,000	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、科学技術イノベーション総合戦略において、その予算を内閣府計上することが明記されており、国費により、国が実施すべき事業である。 また、本事業の政策目的は、司令塔機能強化及びこれによる日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	—	—		—
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、科学技術イノベーション総合戦略において、その予算を内閣府計上することが明記されており、国費により、国が実施すべき事業である。 ・また、本事業の政策目的は、司令塔機能強化及びこれによる日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。		
	改善の方向性	・本事業の目的を達成するため、適切な事業実施を図る。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。

備考

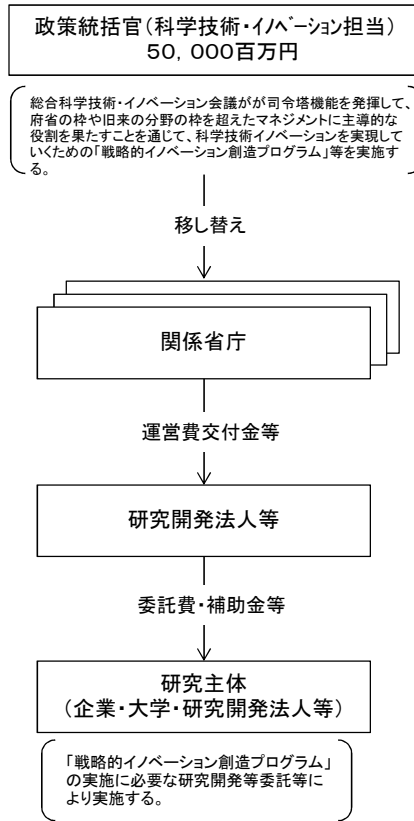
○健康・医療分野に関しては、健康・医療戦略推進本部の下で推進する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-0014
-------	---	-------	---	-------	----------

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【資金の流れのイメージ】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)